

清

巻頭
インタビュー

成

大正大学
地域構想研究所 所長

忠

男

地方創生を
一過性で終わらせないためには、
どうすればよいのか？

聞き手・渡邊直樹 本誌編集長 写真・河野利彦

地域研究の第一人者として、

この分野をリードしてきた清成先生が、

このたび大正大学地域構想研究所所長に就任された。

この機会に、日本の地方創生の課題と

研究所の役割をうかがった。

Tadao Kiyonari

1933年、東京都生まれ。

大正大学地域構想研究所所長。

事業構想大学院大学元学長。法政大学元総長・理事長。

地域研究の第一人者。

物づくりは劇的に 変わる可能性がある

渡邊 地方創生をかけ声で終わらせてはいけないと思うのです。国家ビジョンをしっかり持たずに、政策が流行りもののキャッチフレーズのように、あちこちへきよろきよろきすると、この先日本は立ちいかなくなるのではないのでしょうか？

清成 今なぜ地方創生かということをお願いしておかないと、ひどいことになってしまうでしょうね。

2015年の国勢調査速報と2010年を比べてみると、人口が増加しているのは、1都3県と愛知県、滋賀県、福岡県、それに沖縄県の計7都県だけです。あとは、全部減っています。

大阪は今までわずかでも増加していたのが、完全に減少に転じました。最新の人口推計ですと、2016年1月1日現在で、福岡と滋賀が前年より人口が減っています。1都3県と愛知と沖縄だけが人口増加地域です。沖縄は増えていますが、状況は全く違いますからね。

愛知だって、今が境目です。今まではトヨタの力ですよ。ポスト自動車で航空機が浮上したら、愛知、岐阜は人口が増えると思います。航空機で浮上するかどうかは、ぎりぎり境目のところですね。三菱重工のMRJ（三菱

1 ジョナルジェット）が、まだ軌道に乗っていませんし。

渡邊 ほかの物づくりはどうですか？

清成 物づくりは劇的に変わる可能性はあるんですよ。これは第4次産業革命なんです。ドイツのアディダスが24年ぶりに国内生産に切り替えます。今までは中国やベトナムなどで生産してきたんですが、ドイツ本国に回帰したほうが生産性が高くなるんです。それに、製品開発も柔軟にできる。そうすると、生産も消費地に立地したほうがいいという話です。

これは、いろいろな地場産業にも当てはまってきます。そうすると、地方の地場産業にとっても再生のチャンスになるんですよ。これは、IOTとAIの問題です。日本はそういう政策を採っていないでしょう。全然立ち遅れているのです。

渡邊 ユニクロなどの日本のファストファッションも、まだ生産は東南アジアが中心ですね。

清成 ほとんどそうですね。だけど、これからおそらく高付加価値製品は国内に帰ってくるでしょうね。ユニクロも、多分戻すと思いますね。あそこも中国で生産しているでしょう。

渡邊 それから、ベトナムに行きカンボジアに行き、バングラデシュまで行って。

清成 ああいうのが戻ってくる可能性があるんですよ。すると、多くは日本国内の地方で生産するようになるんですよ。

今はまだ地方創生のビジョンが、明確に描ききれしていないんです

デジタル首都が 大きな拠点になる

渡邊 生産と消費の場所が近くなるとメリットも大きいですね。

清成 少量生産とか、一品料理が効率的にできるんです。製品開発と物つくりとロジスティクスが全部一体につながりますから、コストが下がって、効率率がものすごく良くなります。だから、一つの県に複数の小さな地場産業がいつぱいあったほうが、そこで特徴を出せるんですね。そういう時代になってくるんです。

それから、ドイツで面白いのは、デジタル首都という争いが起こっているんですよ。

渡邊 デジタル首都というのは？

清成 デジタルキャピトル、つまり、一国のデジタルの中心的な拠点のことです。常識的に考えるとドイツの場合、国の首都はベルリンだから、デジタル首都も当然ベルリンだろうと思いますよね。ところが、デジタルには、空間的な制約がありませんから、ハンブル



本誌・渡邊編集長のインタビューに答える。

グが手を挙げる、ケルンもフランクフルトも手を挙げる。全部100万都市ですよ。そういう所が、「俺の所がデジタル首都になるよ」と。

そこが、EUのデジタル首都になる。さらにEUを越えて、グローバルなデジタル首都になる。研究開発によって価値の高いデータが集積され、多面的な拠点になるわけなんです。

渡邊 それは、金融に関してのシナイやウォールストリート、IT関連で言えばシリコンバレーというものともまた違うイメージなのですか？

清成 結局、デジタル首都にはビッグデータとか、いろいろなデータが集まって、それを分析して現実にコーディ